

研究分野	1 水産業の経営高度化・安定化のための研究開発	部 名	企画指導部
研究課題名	(1) 漁業経営の体質強化のための研究		
予算区分	県単（水産物品質管理推進事業）		
試験研究実施年度・研究期間	平成 24 年度～平成 30 年度		
担当	(主) 佐々木 律子 (副) 横沢 雄大、岸 航平		
協力・分担関係	水産研究・教育機構 中央水産研究所、広域振興局水産部・水産振興センター、関係漁業協同組合		

<目的>

経営改善による養殖経営体の収益向上を図るためには、経営実態を調査・分析した上で改善点を把握する必要がある。そこで、平成 26、27 年度に実施した経営体調査資料を用いて収益性分析を行い、養殖経営体の経営状況とその特性について解析した。

<試験研究方法>

1 材料

分析には、養殖経営体（45 経営体／5 漁協）の平成 25 年分または平成 26 年分所得税確定申告決算書（損益計算書または仕訳帳）、水揚代金証明書、購買伝票、その他経理資料を用いた。

2 方法

各経営体の経営状況を把握するため、経営体ごとに利益及び利益率を算出し、売上高や従事者数の関係性を分析した。利益及び利益率は所得税確定申告資料より得られた収支金額から下式により求めた。なお、売上高は収入額から雑収入・家事消費を除いた金額とし、経費は支出額から専従者給与を除いた金額とした。

$$\text{利益} = \text{売上高} - \text{経費} \quad \text{利益率} (\%) = \text{利益} / \text{売上高} \times 100$$

また、上記のうち、わかめ養殖における経営状況を把握するため、各経営体の売上高と経費を種目ごとに区分し、上記式により利益及び利益率を求めた。なお、売上高は水揚代金証明書により求め、経費については所得税確定申告資料や購買伝票等により可能な限り種目ごとに区分し、対象種目が特定できないものや共通経費については生産種目の売上高で按分し算出した。

<結果の概要・要約>

1 各経営体の経営状況

各経営体の収入は 162 万円～3,052 万円であった。収入には売上高の他に復興関連補助金等の雑収入があり、平均で 38%（0%～67%）を占めていた（図 1）。各経営体の利益は、雑収入を含む場合では▲77 万円～1,701 万円で、黒字の経営体は全体の 93%であったのに対し、雑収入を除いた場合では▲814 万円～903 万円であり、黒字の経営体は 44%に減少した（図 2）。

2 売上高と利益の関係

売上高は 146 万円～2,001 万円、利益は▲814 万円～903 万円であった。全体の傾向として売上高 1,200 万円を境に利益幅が異なっており、売上高 1,200 万円以下では利益が▲814 万円～303 万円、売上高 1,200 万円以上では▲199 万円～903 万円となり、売上高と利益には弱い正の相関がみられた。一方、売上高が高い経営体は従事者数が多い傾向にあり、従事者 1 人当たりの利益は▲341 万円/人～269 万円/人で、売上高との関係性はみられなかった（図 3）。

3 売上高と利益率の関係

利益率は▲239%～58%であった。売上高との関係を見ると、売上高1,200万円以下では利益率が▲239%～58%、売上高1,200万円以上では▲15%～54%となり、売上高が高いほど利益率のマイナス幅が小さい傾向がみられたものの、その上限はほぼ同程度であり約50%であった(図4)。

4 わかめ養殖の収益性

売上高は33万円～975万円であり、その利益は▲420万円～230万円、利益率は▲132%～55%であり、売上高と利益、利益率の関係は所属漁協ごとに異なる傾向を示した(図5)。仕向け(塩蔵または生出荷)と利益の関係とみると、利益は、塩蔵加工率(塩蔵ワカメ売上金額/ワカメ総売上金額)0%～20%では▲46万円～230万円、20%～80%では▲132万円～38万円、80%～100%では▲420万円～▲7万円であり、塩蔵加工の割合が高いほど利益が低い傾向がみられた(図6)。

生出荷主体のC漁協と塩蔵出荷主体のD漁協の平均経費率は、各々58%、145%であり、内訳をみると、両漁協ともに減価償却費と給与賃金が高かった。両漁協の費目別経費率を比較すると、修繕費、租税公課、荷造運賃は両漁協で同程度である一方、それ以外の費目ではD漁協の方が高く、特に減価償却費、給与賃金、行送料・使用料で顕著な差がみられた(図7)。

<主要成果の具体的なデータ>

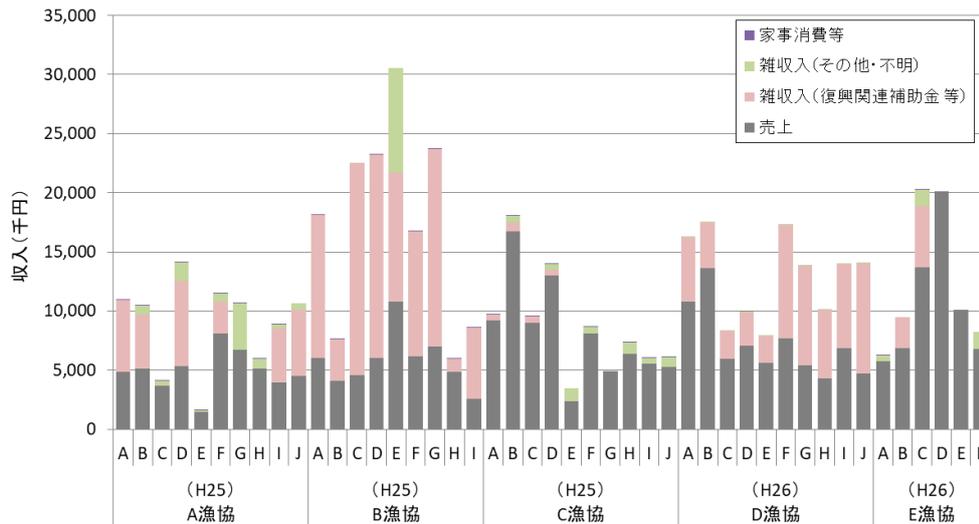


図1 各経営体の収入

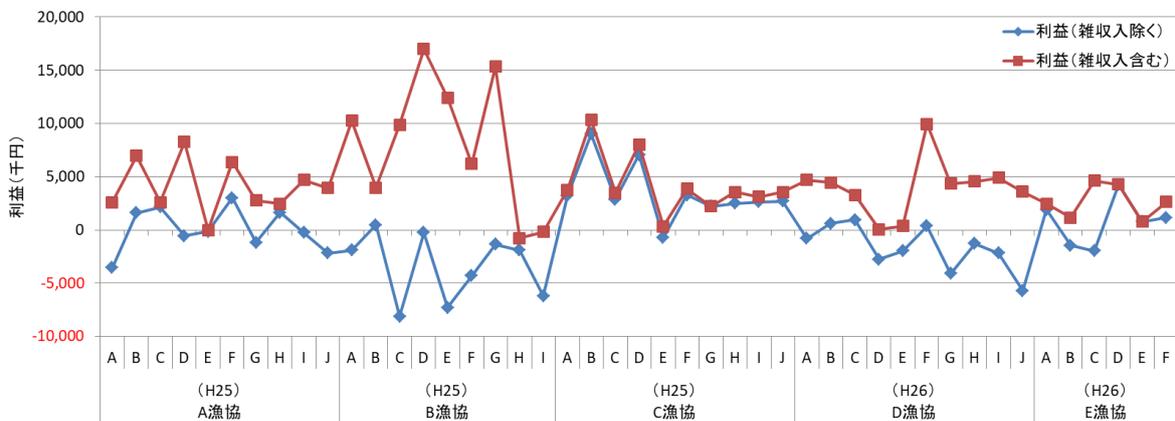


図2 各経営体の利益

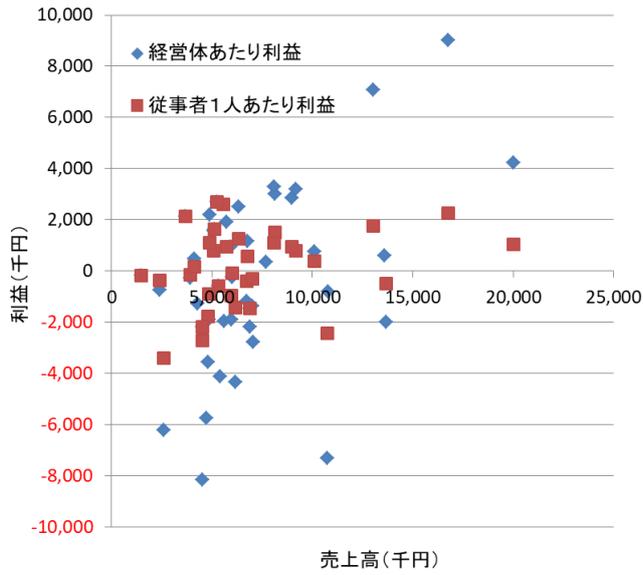


図3 売上高と利益の関係

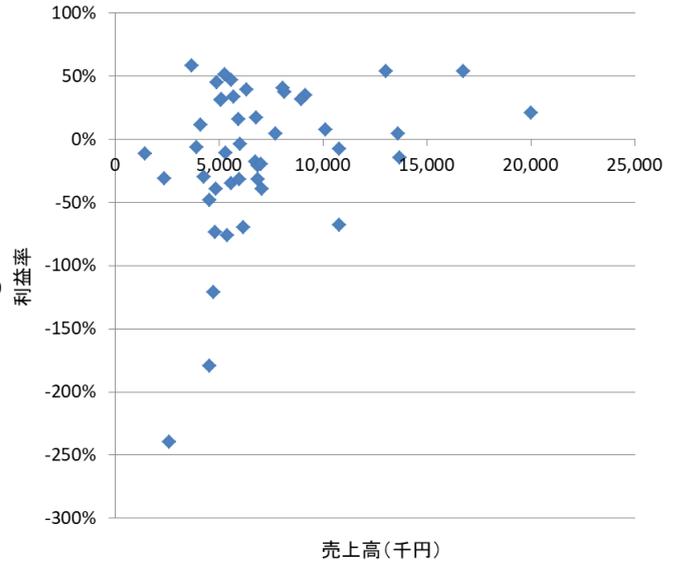


図4 売上高と利益率の関係

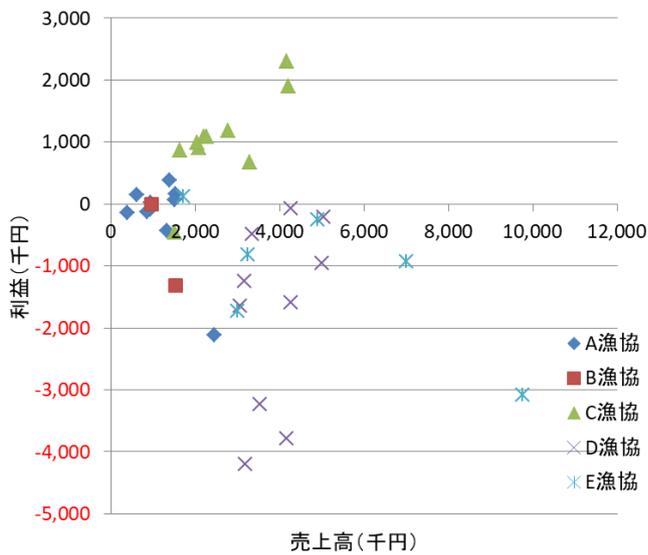


図5 売上高と利益の関係(わかめ)

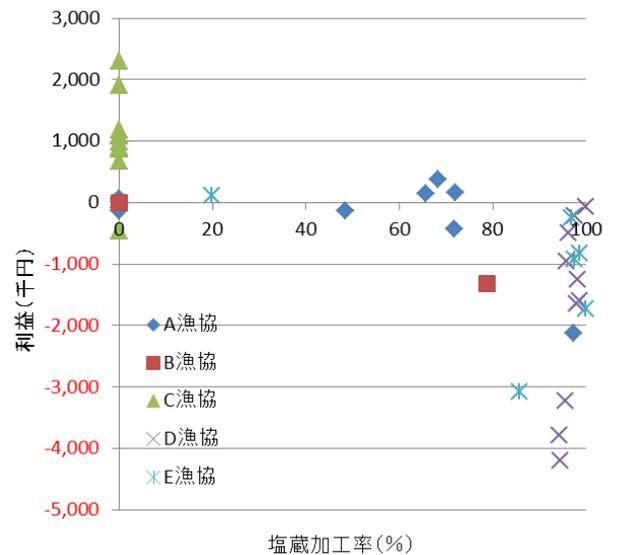


図6 塩蔵加工率と利益の関係(わかめ)

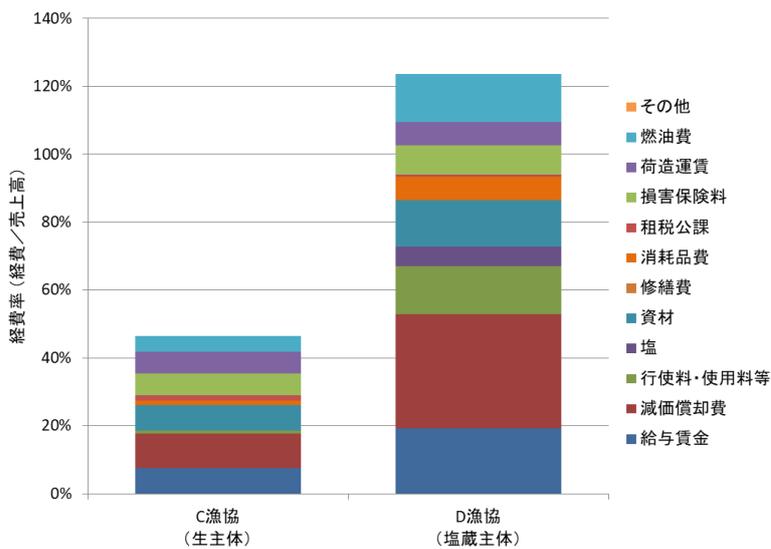


図7 各漁協の経費率(わかめ)

＜今後の問題点＞

- ・ 経営状況の評価には、各経営指標の評価基準が必要であることから、各経営体の事業収支等を継続的に調査し、平均的な指標値を求める必要がある。
- ・ 震災直後の経営には、震災復興関連の収支が影響していることから、震災復興関連事業が概ね終了する平成 29 年以降の経営実態を把握する必要がある。

＜今後の問題点＞

- ・ 経営状況の評価には、各経営指標の評価基準が必要であることから、各経営体の事業収支等を継続的に調査し、平均的な指標値を求める必要がある。
- ・ 震災直後の経営には、震災復興関連の収支が影響していることから、震災復興関連事業が概ね終了する平成 29 年以降の経営実態を把握する必要がある。

＜次年度の具体的計画＞

- ・ 県内養殖経営体の事業収支を調査し、各経営指標により収益性や生産性等を評価するとともに、評価基準算出の資料とする。

＜結果の発表・活用状況等＞

1 研究発表等

養殖経営体の収益性分析（平成30年度岩手県水産試験研究成果等報告会）